まめ知識 ●境界知能

ＩＱ（知能指数）が70～85程度で、知的障害には診断されないグレーゾーンの状態にあり、一見すると普通に日常生活を送れているように見えるため、誤解されやすい。



丸山　覚（公明党）

大人の「早寝・早起き・朝ごはん」
身寄りのない高齢者支援の強化

質問　早寝、早起き、朝ごはんは、大人にも生活機能を保つ上で重要であるが、この意義を分かりやすく伝えるための本市の取り組みは。

答弁　特定健診等の受診結果に基づき、保健指導の中で睡眠や朝食に関する具体的なアドバイスを行っているほか、睡眠に関する市民公開講座を開催し、正しい知識の普及にも努めてきた。今後も市民の生活習慣病予防と健康寿命の延伸に向けて取り組んでいきたい。

質問　身寄りのない高齢者が安心して暮らしていくためには、高崎市社会福祉協議会と連携し、それぞれの役割を明確にして支えていくことが大切であるが、本市の果たす役割は。

答弁　社会福祉法等の改正により身寄りのない方への包括的な支援が可能となったため、実施主体となる高崎市社会福祉協議会の体制整備を支援し、一体となり運用強化に努めていきたい。



横田　卓也（市民クラブ）

堤ヶ岡飛行場跡地開発に伴う交通インフラ整備
加齢性難聴者の対応

質問　堤ヶ岡飛行場跡地開発エリア周辺の道路整備の方針や計画についての市の見解は。

答弁　周辺の交通環境には十分な配慮が必要だと認識している。地域や学校関係者の方々と協議を行いながら、最適な安全対策を施したい。

質問　補聴器購入費助成制度の導入についての市の考えは。

答弁　全国的に導入する自治体が増加傾向で、社会的にも大変関心が高まっている施策であると認識している。一方で、難聴対策を実効性のあるものとするため、助成制度の検討のほか、難聴が社会参加や認知機能等に及ぼす影響の正しい理解を深めることや早期の受診へつなげる啓発、支援を一体となって進めることが不可欠である。引き続き、聞こえの講話等を活用した受診勧奨の取り組みが重要と考えるが、市の財政状況等を考慮しながら制度導入を検討したい。



渡辺　隆宏（新風会）

本市の学校教育

質問　特別支援教育の対象にはなりにくい、いわゆる境界知能の児童・生徒について、本市としてどのような課題認識を持っているか。

答弁　令和４年に実施した文部科学省の調査によると、通常学級に在籍する児童・生徒の中で学習面または行動面で著しい困難を示す児童・生徒の割合は、小学校で10.4％、中学校で5.6％という結果が出ており、本市でも一定数在籍している。早期に把握することが重要であると認識しており、学校全体で支援する体制を構築し学校生活が円滑に送れるよう支援している。

質問　教育現場の学校支援員のニーズの増加を踏まえ、支援員の増員配置が必要だが、見解は。

答弁　本市には現在130人の学校支援員がおり、学校規模と学校ニーズを考慮した上で、各学校に１～４人配置している。今後も学校支援員の確保に努めるとともに効果的な配置を検討する。



三島　久美子（たかさき未来）

災害対策
小学校の早朝７時開門

質問　災害時における備蓄物資は、どのような被害想定に基づいて備蓄し、被災者にどのような方法で届けていくのか。

答弁　地域防災計画に基づき、地震被害想定による避難所生活の３日分の食料や飲料水等を備蓄している。市職員や災害時応援協定の締結先である物資提供事業者等と連携して避難所へ配送し、車中避難者等の把握にも努めて配布する。

質問　ＢＳ－ＴＢＳ「噂の！東京マガジン」で早朝開門が取り上げられたが、取材対応は。また、本市の責任者は顔も名前も出さず、ただコメントがテロップで流れただけなのはなぜか。

答弁　本取り組みの趣旨に誤解が生じないよう説明し、児童のプライバシー保護等にも配慮を求めた。また番組内で発言の一部が断片的に切り取られることで、本取り組みの目的や意義等に誤解が生じないようテロップでの対応とした。



林　恒徳（市民クラブ）

学校敷地内にある放課後児童クラブの午前中の利活用

質問　市内の放課後児童クラブで、クラブ開所前の午前中に、クラブの支援員が不登校児童を預かる事業を実施してはどうか。

答弁　放課後児童クラブを所管する福祉部としては、施設にクラブ利用者の私物が保管されているため、クラブ利用者以外が利用する際のセキュリティー面で課題がある。また、クラブ支援員の確保、時間外勤務の管理等さまざまな課題が考えられる。不登校支援を所管する教育委員会としては、クラブ支援員を不登校児童の支援に活用することは、午後から本来の業務があり、不登校児童の支援に携われるのが午前中に限られる等、勤務時間の点で課題がある。今後、不登校児童の支援拡充の際は人材確保が重要となるため、教員免許を持つクラブ支援員にも声をかける可能性もある。今後関係部署と情報共有しながら、研究していく。



大竹　隆一（新風会）

吉井地域の産業団地開発及び今後の計画
災害対策と防止策

質問　吉井地域を産業団地の候補地として選んだ理由は。

答弁　高崎市第６次総合計画や高崎市都市計画マスタープランに位置付けた、高速道路のインターチェンジ周辺を産業集積拠点として整備を図るという方針に合致する吉井地域の西部を、新たな産業団地の予定地とした。

質問　深谷断層帯上にある南八幡備蓄倉庫が被災した場合、どのように対処するのか。

答弁　本市の防災備蓄物資については、災害発生時に迅速に物資を供給できるよう市内各地域に分散して備蓄し、相互に物資を補完することを想定している。本市のみで対応が困難な場合、災害時応援協定を締結する自治体等と連携し物資の調達を図ることとしているが、災害時は自助や共助が重要なため、個人の防災意識の向上につながる取り組みの周知、啓発に努めたい。



後閑　賢二（新風会）

消防団の現状と対応策

質問　消防団員の不足は長年の問題である。団員の不足解消には企業への働きかけが大事であるが、地元企業への協力依頼の取り組みは。

答弁　消防団員を雇用する建設業者に対して、入札時の建設工事格付けの点数化の際に、事業主か従業員が本市の消防団員台帳に登録されている場合、人数に応じて点数を付与する制度を設けている。この制度を運用しながら継続した団員確保対策を推進していきたい。

質問　機械要員には消防ポンプ車の日常の管理等が委託されており、一般団員と比べて責任と任務の量が違うが、機械要員に対する手当は。

答弁　報酬として年額４万４千円が個人口座へ支給されており、また、出場等交付金として１人当たり３万３千円が分団口座へ支給され、費用弁償として機械要員の手当などへ有効に活用されている。



小野　聡子（公明党）

子どものケアを担う母親の就労支援
高校生の学習環境と自習スペースの充実

質問　障がい児や医療的ケア児の継続した通学支援に対する見解は。また、障がい児や不登校等の子どものケアと仕事を両立するための、介護休業等の制度周知に対する対応は。

答弁　継続した通学支援について、運用課題等を検証し、他自治体の実施状況を参考にしながら支援策を研究していく。また、ケアと仕事の両立支援の制度周知について、関係機関と連携を図り、企業等の一層の理解、啓発に努める。

質問　Ｗｉ－Ｆｉ環境等を含め、高校生の学習環境と自習スペースの充実についての考えは。

答弁　高崎経済大学附属高校では、午後８時30分まで自習室を開放し、中央図書館では、令和８年６月に学習室の座席を増設した。今後も高校生等のニーズを踏まえ、既存公共施設の有効活用やＷｉ－Ｆｉ環境整備等を含めた学習環境の充実について研究していく。